

日本経済の潜在成長力と 「量的・質的金融緩和」

2014年6月3日

日本銀行 副総裁

岩田規久男

図表1

「量的・質的金融緩和」の2つの柱

量的・質的金融緩和

目標達成への コミットメント

2%の物価安定目標を、
2年程度の期間を念頭に置いて、
できるだけ早期に
実現することについて、
日本銀行が明確に約束。

具体的な行動

①「量」の拡大

年間約60～70兆円のペースで
マネタリーベース^(注)を増加
(主な手段＝長期国債の買入れ)

②「質」の変化

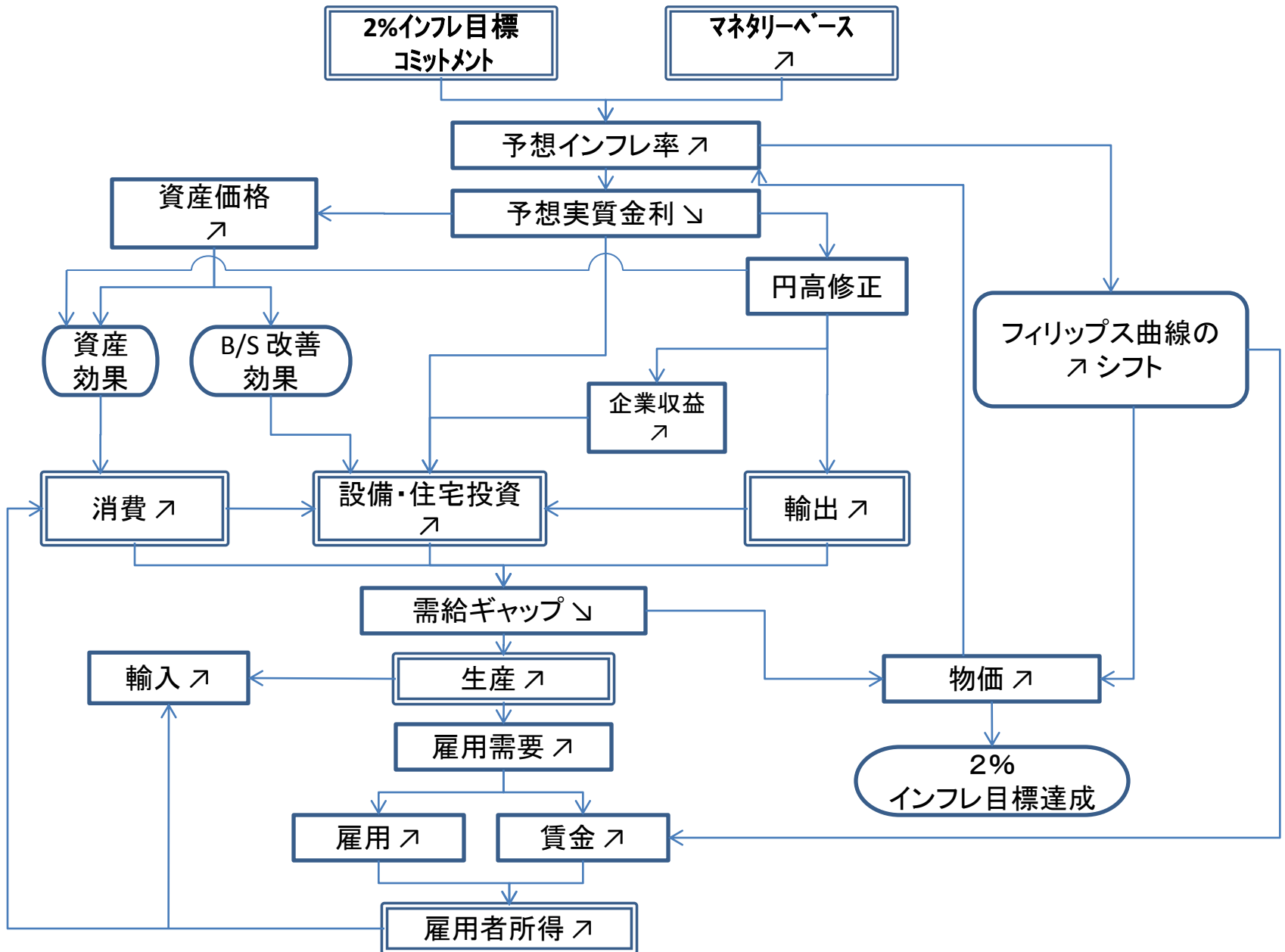
リスクのより大きな資産を購入

- ・満期の長い長期国債
- ・ETFとJ-REIT

(注) 中央銀行から金融システムに直接供給するお金

図表2

「量的・質的金融緩和」の波及経路



図表3

物価連動国債のBEI



(資料) ブルームバーグ

(注) BEIは「固定利付国債利回り—物価連動国債利回り」で算出。新物価連動国債は13/10月以降の発行銘柄、旧物価連動国債の最長物は16回債 (18/6月償還の銘柄) の利回りをを用いて算出。

図表4

実質GDPの成長率

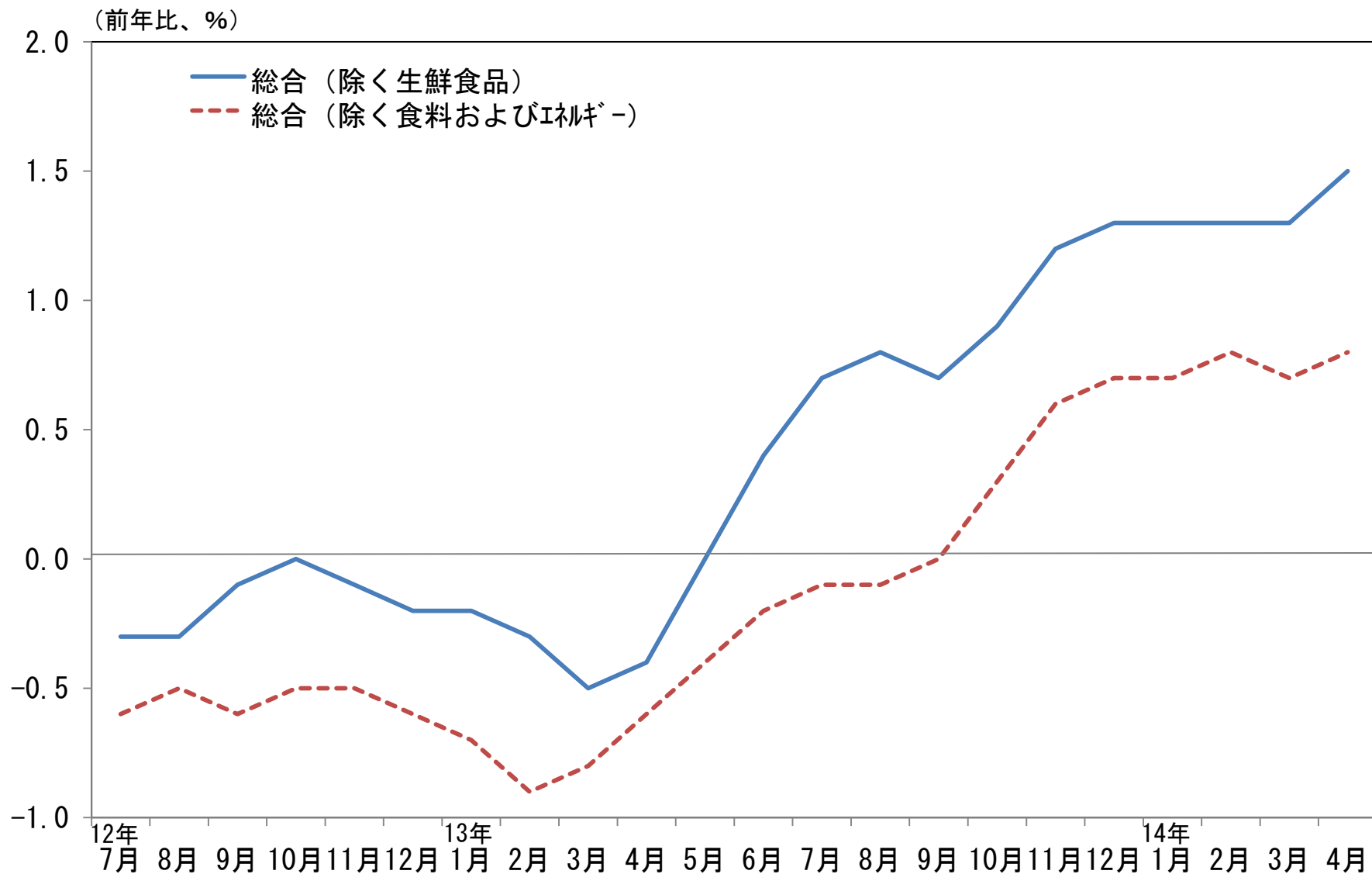
(季調済前期比、%)

	2013年				2014年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
実質GDP	1.2	0.9	0.3	0.1	1.5
<年率換算>	<4.9>	<3.5>	<1.3>	<0.3>	<5.9>
個人消費	1.0	0.7	0.2	0.4	2.1
住宅投資	1.8	0.8	3.3	4.3	3.1
設備投資	▲2.0	1.0	0.7	1.4	4.9
政府支出	0.9	0.7	0.2	0.3	0.1
公共投資	4.5	6.4	6.9	1.2	▲2.4
輸出	4.3	2.9	▲0.7	0.5	6.0
輸入	1.1	1.8	2.4	3.7	6.3

(資料) 内閣府「国民経済計算」

図表5

消費者物価



(資料) 総務省「消費者物価指数」

(注) 2014年4月は消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース。

図表6

成長戦略との役割分担

